

# 週刊センターニュース No.231



第231号（2008年10月27日）毎週月曜日発行  
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL：[http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## ○●○ 第11回大学評価研究会のご案内 ○●○

日時：11月4日（火）10時～12時（開催時間にご注意下さい）

会場：角間キャンパス総合教育1号館2階大会議室

テーマ：「法人化後の国立大学と大学評価」

報告者：早田 幸政氏（大阪大学 大学教育実践センター教授）

概要：国内外を取り巻く社会経済情勢が一層不安定化し、国の「行財政改革」が熾烈さを増しつつある中、我が国大学改革、とりわけ国立大学をターゲットとした「改革」の行方は、先行きの見えない不透明な状況に陥りつつある。こうした状況の下、各国立大学は、次期中期目標・中期計画の策定に向け、その準備作業に忙殺されている。

ここでは、こうした現下の状況を踏まえ、昨今の国立大学を中心とした改革動向を、大学評価のフィルターを通して考察する。

## ○●○ 大阪大学大学教育実践センター創立5周年記念シンポジウム参加報告 ○●○

9月17日大阪大学吹田キャンパスにて行われた大阪大学大学教育実践センター創立5周年記念シンポジウムに参加した。

「21世紀型『市民』の育成と学士力」と題して行われ、元・東京工業大学長で現大学評価・学位授与機構機構長の木村孟氏、文部科学省高等教育局企画官兼高等教育政策室長・榎本剛氏の基調講演及び、「教養教育における学士力を考える」というテーマによるディスカッションが行われた。

文部科学省の榎本氏は、教育費の予算配分、大学の定員充足率、学歴別の賃金や卒業後3年以内の離職率などの統計データを示しながら、今後の教育費・研究比獲得についての展望が話された。「ミージェネレーション(Me Generation)」と呼ばれる、何に対しても「自分にあったもの」を要求する世代が世の中の大きな部分を占め、製品やサービス全てが自分のために提供されることを求める状況では、世の中は非連続的に変わっており、その都度対応していかなければならないそうだ。これはビジネスだけでなく、財の獲得を目指すにも同じであり、自分達で自分達の価値を可視化しなければ財を獲得できないということである。大学教育の目指すものや対象、成果の「可視化」が要請されており、明確な方針を打ち出すのではなく「規制緩和」が進むのであれば、如何に見えるようにするかのモデルを作り出せた大学が今後生き残っていくだろうということである。成していることがより広く人々に見えなければ、どれだけ素晴らしいことを行っても予算は出ず、やっていないに等しいということ、教育関連費用は国際的に見れば支出割合が少ないが、それでもまだまだ削減の対象にされているとのことであった。

木村氏の講演では「大学評価の将来と留学生問題」に関して、日本と欧米の比較を行いながら進められた。大学評価に関しては、欧米が評価の結果から連携を考えるとということが少ないが、日本の大

学では評価を通してパートナーシップを考えることに対して、大変評価してくれているようだ。欧米ではそれぞれの大学の権威を守る意識が強く、ランキングの発表もトップ校以外は嫌っているのが殆どだそうだ。しかし、日本の現在の大学評価は最低基準を満たしていればよしとするもので、殆ど全ての大学が合格し不合格がきわめて少数であることを問題としていた。特にロースクールで議論になる。不適格になるところに対して不適格を出していなかったから。政治家が教育に口を出すようになってきており、まださほど気にする必要はないが、最低限横目で見ながら進めていかなければいけない。厳密な評価に基づいた評価の実施によって差別化を行わなければ、日本も国によるランキングを行わなければならなくなり、予算獲得が更に厳しくなるだろうということであった。

木村氏は留学生問題についても強調されており、留学生の数が減っていること、並びに入ってくる留学生だけではなく、行ってくる留学生の数をもっと増やさなければならないという2点に関してであった。留学生の数が減っているのは、たとえば中国の場合、「全てエコシステムでキャンパス内で行っており、よけいな仕事は徹底してアウトソーシングでやっていて、教員は研究と教育に専念できる。北京の大学の様子を見てるとわざわざ日本に来る必要がなほど国内の大学の方が環境が良いことがある。」ということであった。日本の大学の環境を改善することに対してはすぐに対策を打つだけの予算もない。そこでまず日本人を海外に留学させることに対してもっと積極的になるべきだということであった。留学生で受け入れる学生は殆ど国費で来ているが、逆に出て行く方には国費が殆ど使われず、私費で行っている。公費だけでなく非公式の留学も含めれば、今現在留学生の入ってくる数と行ってくる数はほぼ同じである。それをお金を使って出すことで更に増やそうということである。留学生の数が増えれば、留学先の地域での日本人に対する知識が増え、偏見がなくなりつきあいやすくなる。これは留学という制度を使った国際的セキュリティだということである。実像を知れば必要以上の嫌悪感が減るため国家間の関係にも影響が出てくるとのことである。

学士力についてのシンポジウムであったが、学生をテーマに幅広く話題提供が成された場となった。しかし全体を通して語られていたのが、現在高等教育において、大学において重要視されているのは、インプットしたものをアウトプットするだけでなく、何かをできるようにするというアウトカムが必要であるということであった。こういった科目や知識を学生に提供するかという部分から、如何に価値や考え方につなげることができるかという部分への変更を行うこと、そしてその知識や理解は、実際に体験してみないと難しいということである。ディスカッション内では、これについて「対話力」が重要になるという方向に進んだ。教養というのは教職員および学生全てが求めている、対話を通じて伝わるものであると認識し、個の能力ではなく、総合体としての能力を考えていくことを強調し、学生だけでなく、に大学が教員や職員にとって **learning** の場になっているかという点が課題としてあげられていた。アメリカでは研究室やゼミなど「接して学ぶ」場がないためインターンシップに出て行くが、日本のその文化を再度見直し、大学全体としての教育体制をあたらしく再構築していかなければならない。その点で教員、職員の分けられた意識を個々人がどう意識し直すかが重要になるだろう。

(文責：大学教育開発・支援センター 鎌田 康裕)

## ○●○ 新着図書・資料の紹介 ○●○

大学教育開発・支援センター図書室（総合教育棟南棟6階613号室、センター共同室の向かいです）に、以下の図書が入りました。是非ともご活用下さい。

- ・ 戦後日本産業界の大学教育要求—経済団体の教育言説と現代の教養論法/ 飯吉弘子、東信堂、2008年

主要経済団体の提言を史的・実証的に分析し、教養観・能力観等を整理し、社会が大学に求める学習成果の内容を具体的に検証している。近年議論に上る「学士力」「社会人基礎力」を考える上で、好著である。

- ベストプロフェッサー／ケン・ベイン、高橋靖直訳、東信堂、2008年

優れた大学教師はどのような教え方をしているのか。様々なデータソースにもとづく調査から選び出した 63 人の大学教師の授業の進め方、学生への接し方を分析し、学生のやる気を起こし、効果的な学習環境を作るための方法を探ったもの。アメリカの高等教育関係図書のベストセラーの 1 冊に挙げられる。